

官民連携でコロナ対策、WHO支援に民間資金2億ドル超

科学記者の目 編集委員 滝順一

2020/7/17 2:00 | 日本経済新聞 電子版



伊藤聡子・日本国際交流センター・チーフ・プログラム・オフィサー（伊藤聡子氏提供）

新型コロナウイルス感染症から人々の健康を守る世界保健機関（WHO）の活動を助けるため発足したグローバルな募金活動に約2億2400万ドル（約240億円、7月8日時点）が世界の企業や個人から集まった。新型コロナウイルス感染症連帯対応基金（ソリダリティ・レスポンス・ファンド）の日本での受け入れ窓口、日本国際交流センターの伊藤聡子チーフ・プログラム・オフィサーに民間から支援の意義などを聞いた。

——短期間に大きな寄付が集まった。

「3月13日に発足し、これまでに企業約140社を含むおよそ53万人にドナーになっていた。アップルやフェイスブックをはじめ米国の企業や個人が寄付の約7割を占める。3月から4月にかけて米国が感染拡大で大変だった時期にこれだけのお金が集まったのは特筆すべきことだ。トランプ米大統領はWHOとの関係を打ち切る方針だが、米国の民意は違うようだ」

「日本では3月末から受け付けを始めて、約11億円の寄付があった。大口の寄付をしてもらった企業に尋ねたところ、寄付がグローバルに使われる点に意義を感じているようだ。寄付というと、貧しい国を助けるというイメージが強いかもしれないが、感染症は途上国だけの問題ではない。WHOは必要なところに必要な支援を届けるとしていて支援の対象は130カ国以上にのぼる。感染症への対応はグローバルなビジネス展開に必須だと企業は考えている」



新型コロナウイルス感染症対策に必要な医療資材をアフリカに運ぶ（WHO提供）

——WHOはこれまで企業などからの寄付を受け付けなかったそうですね。

「WHOは専門家向けの技術的なガイダンスなどを出す立場なので、利益相反を懸念して身ぎれいにしてきた。ただ保健の世界でも官民の連携が進んでいることから、テドロス事務局長は企業や非政府組織（NGO）など非政府アクターとの関係を見直そうとしていた。そこに新型コロナ感染症が発生して、WHOの外にWHOの活動を助ける基金を設けることになった」

「新型コロナ対応で各国政府もWHOに資金を供出しているが、連帯基金の拠出額はどの国の拠出より多い。拠出された資金は新型コロナの調査・研究やワクチン開発、医療機器・物資の支援などに使われている」

「WHOは12月末までに17億ドルの資金が必要だとしているが、連帯基金や各国の拠出を合わせてもまだ約4億ドルが足りていない。感染症が収束していかなければ来年以降もさらに資金が必要になる」

「国境をこえる感染症に対応するには強力な司令塔が必要だ。WHOに対しては批判もあり（新型コロナへの初期対応に関し）検証も必要だ。しかし問題が政治化しがちななかで、WHOには本来の仕事をきちんとしてもらわなければ流行を抑えることはできない」

——民間資金で支援することの意義は。

「政府資金が大事なのももちろんだが、政府資金は使途の制約があることが多く、実際に現場にお金が届くのに時間がかかる。その点、民間資金は届くのが早く、初期対応を支えることができた」

「また新型コロナ以前の、結核やマラリア、エイズの国際支援での経験だが、民間支援は支援の現場においても政府関係者だけでなく、NGOや宗教関係者など様々なステークホルダーが参加し、本当に薬を必要とする人々のところへ薬が届けられると感じている」

——連帯基金からのお金などをもとにワクチン開発を後押ししているのは、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）という官民連携の国際機関ですが、こうした組織が世界にいくつもある。

「今世紀に入ってから世界の人々の健康問題、とりわけ感染症対策が地球規模の課題になった。日本政府も『ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ』と呼んで、全ての人々が適切な医療・保健サービスを受けられるようにするための国際支援を重視してきた。日本国際交流センターもそうした流れの中で保健分野の国際協力に力を入れてきた経緯がある」

「CEPIや、ワクチンと予防接種のための世界同盟（GAVI）、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバル・ファンド）などの国際組織がWHOと連携して新型コロナ感染症に対する新しい枠組みもできた。『ACTアクセラレーター』と呼び、ACTは『アクセス・トゥー・COVID-19・ツールズ』。新型コロナに対抗する3つの道具、ワクチン、治療薬、迅速診断薬の早期開発と世界規模の普及・展開を目指して体制を組んでいる」

■取材を終えて

3月13日夜、伊藤さんはテドロスWHO事務局長の記者会見をネット中継で見ている。

同席していた国連財団の人が連帯基金の設立を発表すると、その晩のうちにメールで日本国際交流センターが日本の窓口になると名乗りをあげたという。名前に「国連」がつくが国連財団は米国の民間基金。そこが欧州を代表してスイスの財団とともに新制度を立ち上げるという。「日本がカヤの外ではいけない」という心境だったそう。その後、中国の財団も参加し日米欧中によるWHO支援の態勢ができた。

民間外交を担ってきた日本国際交流センターが保健分野にも手を染めたのは、エイズ、マラリア、結核対策の国際基金設立で合意した2000年の九州・沖縄サミット（主要国首脳会議）がきっかけだった。その頃から官民連携組織がこの分野で「大きなプレーヤーになってきた」と話す。

許諾番号30077050日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.